

泉州南監第10号  
令和4年7月22日

泉州南消防組合  
管理者 山本 優真 様

泉州南消防組合監査委員  
井 上 宗 保  
小 川 雄 司

令和3年度泉州南消防組合一般会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度泉州南消防組合一般会計の歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 3 年 度  
泉州南消防組合一般会計  
決算 審査 意見 書

泉州南消防組合監査委員

## 1 審査の対象

令和3年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算

## 2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年7月13日

## 3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼とし、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果等を参考にし、関係職員から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

## 4 審査の結果

決算計数について、一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について照合審査した結果、いずれも地方自治法並びに地方自治法施行令第153条から第165条の8までの収入、支出の各条項及び決算に係る規定等に準拠して作成され、その計数において誤りのないものと認めた。

また、歳入・歳出予算の執行においても、おおむね適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

## 5 決算の概要

令和3年度一般会計の決算額は、歳入合計 3,870,496,279 円、歳出合計 3,870,496,279 円の収支均衡決算であり、歳入歳出差引額である形式収支が0円、翌年度へ繰り越すべき財源が0円であることから、実質収支額は0円となっている。

過去3年間における実質収支は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A)-(B)		
令和元	3,968,435	3,968,435	0	0	0
令和2	3,776,746	3,776,746	0	0	0
令和3	3,870,496	3,870,496	0	0	0

※千円未満 四捨五入

(1) 歳入の状況

① 分担金及び負担金

自主財源の大部分を占める本消防組合を構成する6市町からの消防費負担金は、予算現額3,798,318,000円に対し、調定額、収入済額とも3,772,518,554円で、前年度と比較して87,690,553円(2.4%)の増加となっている。

構成市町の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

①分担金及び負担金	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比率
予算現額	3,798,318,000	3,814,156,000	△15,838,000	△0.4
調定額	3,772,518,554	3,684,828,001	87,690,553	2.4
収入済額	3,772,518,554	3,684,828,001	87,690,553	2.4
(1) 負担金	3,772,518,554	3,684,828,001	87,690,553	2.4
泉佐野市	1,178,755,829	1,110,509,822	68,246,007	6.1
泉南市	821,095,242	817,139,758	3,955,484	0.5
阪南市	685,044,917	670,732,540	14,312,377	2.1
熊取町	529,485,453	513,028,791	16,456,662	3.2
田尻町	240,758,903	249,153,599	△8,394,696	△3.4
岬町	317,378,210	324,263,491	△6,885,281	△2.1

② 使用料及び手数料

決算の状況は下表のとおりであり、予算現額 9,363,000 円に対し、調定額、収入済額とも 10,073,932 円で、前年度と比較して 2,273,770 円（18.4%）の減少となっている。

この主な要因は、許可手数料及び検査手数料が 2,273,770 円（20.8%）減少したことによるものである。

項別の決算状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

②使用料及び手数料	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比率
予算現額	9,363,000	12,042,000	△2,679,000	△22.2
調定額	10,073,932	12,347,702	△2,273,770	△18.4
収入済額	10,073,932	12,347,702	△2,273,770	△18.4
(1) 使用料	1,418,502	1,418,502	0	0
(2) 手数料	8,655,430	10,929,200	△2,273,770	△20.8

③ 国庫支出金

本年度における国庫支出金の全額が緊急消防援助隊設備整備費補助金であり、決算の状況は次表のとおりである。

予算現額 26,964,000 円に対し、調定額、収入済額とも 26,824,000 円で前年度と比較して 4,388,000 円（19.6%）増加となっています。

（単位：円・%）

③国庫支出金	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比率
予算現額	26,964,000	24,122,000	2,842,000	11.8
調定額	26,824,000	22,436,000	4,388,000	19.6
収入済額	26,824,000	22,436,000	4,388,000	19.6

④ 府支出金

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 14,885,000 円に対し、調定額、収入済額とも 14,063,087 円で、前年度と比較して 12,088,021 円（612.0%）の増加となっている。この主な要因は入院患者待機ステーション設置市町村等支援事業補助金 13,000,000 円が皆増したことである。

（単位：円・%）

④府支出金	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比率
予算現額	14,885,000	2,572,000	12,313,000	478.7
調定額	14,063,087	1,975,066	12,088,021	612.0
収入済額	14,063,087	1,975,066	12,088,021	612.0

⑤ 財産収入

決算の状況は次表のとおりであり、これは消防車両等の売払いがなかったことによる皆減である。

（単位：円・%）

⑤財産収入	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比率
予算現額	0	0	0	—
調定額	0	393,800	△393,800	皆減
収入済額	0	393,800	△393,800	皆減

⑥ 繰越金

本年度における繰越金の予算執行はなかった。

（単位：円・%）

⑥繰越金	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比率
予算現額	0	0	0	—
調定額	0	0	0	—
収入済額	0	0	0	—

⑦ 諸 収 入

予算現額 25,831,000 円に対し、調定額、収入済額とも 17,716,706 円で、前年度と比較して 1,651,139 円 (10.3%) の増加となっている。この主な要因は、派遣職員精算金が 1,731,153 円 (20.7%) 増加したことによるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

⑦ 諸 収 入	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	25,831,000	26,055,000	△224,000	△0.9
調 定 額	17,716,706	16,065,567	1,651,139	10.3
収 入 済 額	17,716,706	16,065,567	1,651,139	10.3
(1) 雑 入	17,716,706	16,065,567	1,651,139	10.3

⑧ 組 合 債

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 34,100,000 円に対し、調定額、収入済額とも 29,300,000 円で、対象事業費の減少により、前年度と比較して △9,400,000 円 (△24.3%) 減少している。

収入済額の全額が、消防施設整備事業債である。

(単位：円・%)

⑧ 組合債	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	34,100,000	45,300,000	△11,200,000	△24.7
調 定 額	29,300,000	38,700,000	△9,400,000	△24.3
収 入 済 額	29,300,000	38,700,000	△9,400,000	△24.3

(2) 歳出の状況

当初予算額 3,909,461,000 円に対し、支出済額は 3,870,496,279 円、不用額は 38,964,721 円、執行率は 99.0%となっている。

款別の決算状況は、下表のとおりであり、執行率が低い事業等（80%以下の執行率かつ 100 万円以上の不用額）は、議会費（55.5%、1,498,479 円）等である。

(単位:円・%)

款別	当初予算額	補正額	継続費 ・繰越額	予備費 ・流用	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会費	3,366,000	0	0	0	3,366,000	1,867,521	1,498,479	55.5
消防費	3,607,821,000	13,000,000	0	0	3,620,821,000	3,584,831,012	35,989,988	99.0
公債費	284,274,000	0	0	0	284,274,000	283,797,746	476,254	99.8
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	3,896,461,000	13,000,000	0	0	3,909,461,000	3,870,496,279	38,964,721	99.0

款別の決算状況は以下のとおりである。

① 議会費

議会費の決算状況は次表のとおりであり、支出済額は 1,867,521 円で前年度と比較して 252,341 円（15.6%）増加している。これは、議員人件費事業が前年度と比較して 252,341 円（15.6%）増加したこと等によるものである。

(単位:円・%)

(1) 議会費 1 議会費	令和3年度	令和2年度	増減額	増減比率
予算現額	3,366,000	3,439,000	△73,000	△2.1%
支出済額	1,867,521	1,615,180	252,341	15.6%



## ② 消 防 費

消防費の決算額は3,584,831,012円で、前年度と比較して65,666,888円(1.9%)増加している。

目別の決算状況は下表のとおりであり、対前年度比で増減の大きい主な事業は、常備消防費では、新型コロナウイルス感染症入院患者待機ステーション運営事業が13,000,000円(皆増)、人件費事業が退職者増により70,000,772円(2.2%)増加している。

消防施設費では、消防車両購入事業として、泉佐野消防署日根野分署と泉南消防署の高規格救急車各1台それぞれ33,661,542円、阪南消防署の高規格救急車のエンジンオーバーホール2,310,000円を支出している。

また、庁舎改修事業として、消防本部庁舎への女性消防職員専用施設の整備5,627,204円、泉佐野消防署上瓦屋出張所のガレージシャッターの修繕1,078,000円、阪南消防署のガレージ屋根の修繕968,000円をそれぞれ支出しているが、消防施設費全体としては、32,676,268円(△25.8%)減少している。

災害対策費では、原子力防災資機材等維持管理事業が911,979円(△46.2%)減少している。

(単位：円・%)

(1) 消防費		令和3年度	令和2年度	増減額	増減比率
予算現額		3,620,821,000	3,662,205,000	△41,384,000	△1.1
1	常備消防費	3,516,377,151	3,518,831,000	△2,453,849	△0.1
2	消防施設費	102,558,849	140,802,000	△38,243,151	△27.2
3	災害対策費	1,885,000	2,572,000	△687,000	△26.7
支出済額		3,584,831,012	3,519,164,124	65,666,888	1.9
1	常備消防費	3,489,920,444	3,390,665,309	99,255,135	2.9
2	消防施設費	93,847,481	126,523,749	△32,676,268	△25.8
3	災害対策費	1,063,087	1,975,066	△911,979	△46.2

### ③ 公 債 費

目別の決算状況は下表のとおりであり、元金と利子を合わせた公債費の支出済決算額は 283,797,746 円で、前年度と比較して 27,830,914 円（10.9%）増加している。これは、消防施設整備事業債における令和 2 年度の償還完了分と令和 3 年度の新規借入分の元利償還金の差額となっている。

（単位：円・%）

（1）公債費		令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減比率
予算現額		284,274,000	257,603,000	26,671,000	10.4
1	元 金	274,301,000	245,845,000	28,456,000	11.6
2	利 子	9,973,000	11,758,000	△1,785,000	△15.2
支出済額		283,797,746	255,966,832	27,830,914	10.9
1	元 金	274,300,791	245,844,711	28,456,080	11.6
2	利 子	9,496,955	10,122,121	△625,166	△6.2

なお、各年度における組合債（元金）の借入及び償還状況と年度末未償還残高は、次表のとおりであり、令和 3 年度末の未償還額は 1,659,480,148 円で、前年度末と比較して 245,000,791 円減少している。

（単位：円）

年 度	借 入 額	償 還 額	年度末未償還額	対前年度増減額
平成 2 6 年度	717,500,000	0	777,200,000	717,500,000
平成 2 7 年度	797,200,000	10,600,000	1,563,800,000	786,600,000
平成 2 8 年度	470,800,000	143,067,747	1,891,532,253	327,732,253
平成 2 9 年度	617,000,000	222,558,916	2,285,973,337	394,441,084
平成 3 0 年度	256,800,000	280,356,516	2,262,416,821	△23,556,516
令 和 元 年 度	127,800,000	278,591,171	2,111,625,650	△150,791,171
令 和 2 年 度	38,700,000	245,844,711	1,904,480,939	△207,144,711
令 和 3 年 度	29,300,000	274,300,791	1,659,480,148	△245,000,791

#### ④ 予 備 費

予備費の令和3年度における支出はなかった。

### 6 審 査 意 見

火災・救急・救助等に関する業務については、社会情勢や気候の変化に伴い、複雑かつ多様化する昨今、令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の急拡大に対応するため、大阪府の補助事業により入院患者待機ステーションを設置、感染症患者搬送に活用されてきたところであるが、現在も完全収束には至らず、引き続き、感染防止の徹底と、感染リスク管理に努められたい。

また現在我が国は、コロナ禍による社会情勢により、人口減少と少子高齢化が急加速し、社会の老化現象が起こっている。高齢者の絶対数や独居高齢者世帯数は増加の一途であり、救急搬送の増加傾向も続くと予想される中、令和4年度に救急室を創設し対応されている。火災予防については、近年、複雑化・多様化した構築物への予防行政の重要度が増しているが、SNS等のツールを活用した啓発広報や、各種査察による効果を期待したい。

今後も厳しい財政運営の中、老朽化が進む消防庁舎等施設の維持・整備計画、職員の大量退職時期を迎えるにあたっての優れた消防人材の育成が最重要課題となるが、消防組合の基本構想「安全で安心して暮らせる泉州南」の実現と「住民に信頼される泉州南」を目指すとともに、今後予想される巨大地震への対策については、コロナ禍による感染対策も含め、各市町及び地域の消防団と連携し、防災力をけん引すべく整備されたい。

最後に設立10年目を迎えた組合消防の英知を結集し、DX推進や女性職員活躍推進、働き方改革やSDGsの推進等の新たな課題にもチャレンジされ、行政改革による効率的な事業運営の継続と、広域化のメリットを最大限に発揮した消防力の強化・充実による消防行政サービスの持続に引き続き努められたい。